

おがわぎかるな、
貢献するな!

令和2年度 一般会計決算

特集 新型コロナ ウイルス対策事業

131億3000万円

認定



ここでは主だった
事業を町民の皆
さんとともに
チェックします!

新型コロナウイルスの脅威にさらされ、これまでに経験のない生活を配分し、各自治体の状況に見合った「新型コロナ対策」を後押しし令和2年度は特別定額給付金給付事業の約30億円を主とした、コロ

余儀なくされた令和2年度。国は一昨年度末から地方創生臨時交付金をています。例年であれば、90億円規模の決算総額となっていましたが、ナ対策に係る費用が増大され、過去最大規模となりました。

特別定額給付金

給付事業 29億 4080万円

給付金はありがたかったけど、大事なのは家族の健康だよね。
(黒澤ゆかりさん・高見)

給付人数 2万9408人
給付率 99.8%

特別定額給付金室を設置し、迅速に対応

智陽さん
あいりさん



議会も要望 コロナ対策事業

先の「おがわぎかい」No.96及びNo.97で報告したとおり、議会は町に対し、コロナ禍における町民支援として、計2回全22項目の要望をしました。その多くはしっかりと予算化・事業化され、町民生活の一助となりました。実現した主な取り組みは、以下のとおりです。

実現! ●水道料金の減額

4か月間の基本料金とメーター使用料の免除

実現! ●事業者支援の強化

国における給付金の対象外となった中小・個人事業主に応援金を支給

実現! ●飲食・商店の支援

プレミアム付き商品券の発行

実現! ●町独自の特別定額給付金

国が示す基準日以降(年度内)に誕生した子どもを対象に支給

実現! ●コロナ禍における避難所等にWi-Fi環境の整備

役場・図書館・リリック・ココット・パトリア・竹沢公民館・八和田公民館に整備

プレミアム付 おがわ元気アップ商品券 発行事業 2600万円

町内消費の拡大と
地域活性化に寄与

効果はあると思う。
のぼり旗は賑わいを感じた。
(小杉正春さん・東小川3丁目)

キャッシュレス決済

推進事業 426万円

納税がしやすく便利
な方法だと思います。
(吉田ハツヨさん・
東小川4丁目)

納付書に印字
されたバーコードをスマートで撮
影すると手続き
ができます。

スマートフォンアプリ(PayPay・
LINE Pay・PayB)で納税(町県民
税・固定資産税・都市計画税・軽自動
車税・国民健康保険税)が可能に

GIGAスクール 環境整備事業 1億7860万円

自分のペースで
勉強ができる
とても便利です。

- ・児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備
- ・各小中学校に高速情報通信ネットワーク環境を構築
- ・臨時休校に備えた遠隔授業用機材の調達
- ・ICT支援員を配置

(東中) 左から 2年 赤松大輝さん 1年 柳北琉偉さん
1年 佐藤音羽さん 2年 井澤海森さん

新型コロナウイルス ワクチン接種

集団接種会場のパトリア
でお手伝いをしています。
ワクチン接種にご協力を
お願いします。
(荒井美よ子さん・青下見田)

2回目のワクチン
接種が終わり、少し
安心です!
(島田敏正さん・後伊)

事業 530万円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策室の設置
- ・接種券の作成委託

実際の接種費用は令和3年度分として1億9000万円

新しい働き方 創出サテライトオフィス等 整備事業 7800万円

そのうち1680万円は令和3年度に繰越し、改修工事の完了は4月末。

- ・歴史的建造物である大谷石製の石蔵を活用した
サテライトオフィス・コワーキングスペースを整備
- ・企業等の地方への拠点分散を推進

新たなる「しごと」が生まれる場に
なることを期待します。
(矢ヶ部慎一さん・みどりが丘2丁目)

オンライン介護予防

支援事業 35万円

介護予防動画の投稿
(YouTube
小川町公式チャンネル)



インストラクターの
池崎万里子です。
「誰でも無理なく簡単に！」
がテーマの動画。コロナ
禍のおうち時間にLet's
介護予防!!

入門
編

簡単エクササイズ

オンライン保健指導

ココットに来るのが難しい妊産婦
の皆さんが自宅でパソコン等を使
いオンラインで相談ができます。

環境整備事業 80万円

オンライン相談実施のために
パソコン周辺機器の整備



子育て支援課職員

監査委員の意見(抜粋)

積極的な事業展開に期待します

代表監査 松本治雄

当町は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から厳しい財政状況にあり、一般会計における実質単年度収支は10年連続の赤字で、財政調整基金1億27266万円を取り崩した財政運営となりました。今後は、感染予防対策を徹底した上で、町民生活の支援や、地域経済の回復に向けた事業者支援及び町民の消費喚起等、積極的な事業展開を期待します。人口減少や未曾有のウイルスの影響による歳入減を、公共サービスの質や量に転嫁しない工夫を求めてます。

